

各私立学校設置者 様
(幼(新制度移行園を除く)・小・中・高・特)

岩手県ふるさと振興部学事振興課総括課長

令和 4 年度私立学校振興費(運営費)補助金(エネルギー価格高騰対策割)

に係る所要額調書等の提出について(通知)

このことについて、令和 4 年度の標記事業に係る補助金の交付を希望する場合には、下記により関係書類を作成し、提出願います。

記

1 所要額調書等の提出

下記書類を提出してください。

- (1) エネルギー価格高騰対策割所要額調書(別紙 15)
- (2) 所要額調書に記入した光熱費支出の根拠資料(料金明細票、通帳の写し等)
- (3) 所要額調書に記入した「他の補助制度等」に係る根拠資料(制度概要資料、当該制度による補助金等の受領日及び受領額が分かる資料) ※該当がある場合のみ

2 提出期限

令和 5 年 3 月 3 日(金) 正午 【必着】 ※メール又は郵送により提出

3 留意事項

- (1) 補助対象事業は、上記期限までに所要額調書等の提出があった事業に限りますので、期限厳守でお願いします。なお、上記期限までに直近の所要額(令和 5 年 2 月分等)が判明しない費目がある場合は、当該判明しない額について、補助対象経費の算定に含めないこととしますので、御了承願います。
- (2) 所要額調書は、令和 4 年 12 月に所要見込額調査票(以下「調査票」という。)で報告された内容を転記した様式を、別途、学校毎にメール送付します(※「活用希望なし」としている学校には送付しません)。
- (3) 令和 3 年度に支出実績がない光熱費の費目は、補助対象経費の算定に含めません(Q & A 参照)。
- (4) 光熱費支出の根拠資料は、費目毎に、令和 4 年 12 月から令和 5 年 2 月までの分を添付してください(調査票に添付した根拠資料の再提出は不要)。
- (5) 「他の補助制度等」に係る根拠資料は、調査票に添付した根拠資料を含め、一式を提出してください。
- (6) 根拠資料は、光熱費の費目毎に整理し、関係箇所(所要額調書に記載した数値の根拠とした数値等)を丸印で囲んで目立たせる等して提出してください。

【担当】私学振興担当 佐藤
電話 : 019-629-5041
FAX : 019-629-5049
E-mail : AH0007@pref.iwate.jp